

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	1065	同和教育研究推進事業	01	01	一般会計
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	10	10	教育費
			05	05	社会教育費
			03	03	同和教育費
担当部課名		教育委員会島ヶ原分室	102	102	同和教育研究推進事業
作成者氏名	川口正仁	連絡先	(59)2058	01	同和教育研究推進事業

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	各種協議会や学校教育関係、老人クラブ連合会等で組織された島ヶ原地区人権同和教育推進協議会によって、地区住民を対象に人権・同和教育について啓発活動を推進する。	人権・同和教育に対する理解が深まり、差別意識が解消される。
本年度事業内容	○人権講演会:1回/年 参加人数120人	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
根拠法令・要綱等		

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.25	0.25	0.25
人件費合計(A)	1,800	1,800	1,800
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	300	300	300
委託料	300	300	300
その他			
合計(A+B)	2,100	2,100	2,100
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金			
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	2,100	2,100	2,100
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
人権講演会参加延べ人数	人	120	250	300			
人権講演会開催回数	回	1	2	2			
地区懇談会参加延べ人数	人	—	400	400			
地区懇談会開催回数	回	—	8	8			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
人権講演会等参加者総数	住民が人権・同和教育について講演会等へ参加している状況を表すため開催された各講演会への参加者総数を数値設定した。	人	120 目標 ( )	650	700
			目標 ( )		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

当該地域には1自治会と7区がある。本年より人権感覚豊かな市民意識を育てるため地域へ直接入り、島ヶ原人権意識調査結果を踏まえ地区集議所等でのひざづめ地区懇談を実施し、人権啓発に取り組む。
--

評価	必要性	4	島ヶ原地区人権同和教育推進協議会が、人権問題を自分の課題として受け止め、部落差別をはじめとしたあらゆる差別を解消するため、講演会等を開催し啓発に取り組んでいる。 <th>総合評価</th>	総合評価
	有効性	3		A
	達成度	3		
	効率性	3		